

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 シダックス 株式会社

 コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志太 勤一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理財務本部長 兼 IR担当 (氏名) 西川 聡 TEL 03-5784-8909

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	101,161	△7.6	2,504	△22.3	2,265	△18.0	450	△17.2
21年3月期第2四半期	109,539	—	3,223	—	2,763	—	544	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	11.02	—
21年3月期第2四半期	1,370.10	—

当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を実施しております。詳細は、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	105,430	22,738	21.4	552.23
21年3月期	107,212	22,637	21.0	550.62

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 22,586百万円 21年3月期 22,520百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	0.7	9,000	3.5	8,100	3.4	700	35.3	17.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	40,918,762株	21年3月期	40,918,762株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	18,769株	21年3月期	17,951株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	40,900,280株	21年3月期第2四半期	397,266株
----------------------	-------------	-------------	-------------	----------

当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を実施しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を実施しております。

(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値

平成21年1月5日施行の「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)(以下「決済合理化法」といいます。)による株式振替制度への移行(株券電子化)に伴い、この制度の対象外とされている端株を整理するために、「決済合理化法」の施行日の前日である平成21年1月4日をもって普通株式1株を100株に株式分割し、1単元の株式の数を100株といたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	11.02	—
21年3月期第2四半期	13.70	—

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降に急速に悪化した世界的な経済情勢において、在庫調整の一巡、景気対策の効果、対外経済環境の改善などにより最悪期は脱したと言われておりますが、雇用情勢や所得環境は未だ厳しい状況が続いております。また、個人消費におきましても、生活防衛意識や節約志向が高まるなど、企業を取巻く環境は厳しく、景気の先行きは、不透明な状況で推移しております。このような市場環境のもと、当社グループは、高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、グループ総合力を活かした営業拡大、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化に努めてまいりました。

エスロジックス事業は、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、国内のスペシャリティーレストラン事業の各店舗へ「安心・安全」な食材を徹底した衛生管理体制で供給してまいりました。また、コスト面をさらに意識し、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、物流の一層の効率化などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構を活用し、スケールメリットを最大限に活かし、収益性の向上にも努めてまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、季節のマザーフードメニュー、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の増加にも努めてまいりました。

コントラクトフードサービス事業は、大手同業他社との競争激化に加え、各企業の生産調整・人員配置の見直しなどによる雇用環境の悪化により、経営環境は大変厳しい状況にあります。このような状況のもと、新規店舗の売上は減少傾向にあるものの、一元物流食材への切替の推進、既存店舗の解約防止、業務効率の改善などにより、収益性の向上を目指してまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、すべてのお客様に「安心・安全」な食事を真心込めてお届けするため、標準メニューの導入を推進し、より付加価値の高い商品をサービスとともに提供することで、お客様の満足度の向上に努めてまいりました。

メディカルフードサービス事業は、同業他社との競争が激化し、“食の安心・安全”の追求が当然のものとして受けとめられる中、昨今の経済情勢により病院などの経営環境も厳しい状況が続いている中で、診療報酬制度改定や介護保険法改正の影響を受け、事業を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。このような環境のもと、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」など独自色の強い商品の提供を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、食材発注ロスの削減、業務効率の改善、一元物流食材の導入率のアップなど、ムダ・ムラ・ムリの排除を徹底し店舗収益の改善に努めてまいりました。さらに、新規クライアント獲得のため、グループ総合力を活かした営業開発に注力してまいりました。

レストランカラオケ事業は、雇用環境の著しい変化により、生活防衛意識、節約志向が高まり、お客様のレジャーに対する意識も冷え込む厳しい状況となりました。余暇活動についても「選択投資型の余暇生活」が顕著に現れ、自分の好みに合わせて体験、学習、交流などを重視するものへの変化が見られ、雇用情勢・所得環境の悪化にともない消費マインドが後退する傾向が見られました。このような状況のもと、お客様のニーズの高度化・多様化に対応し、食事メニューの充実、「ワン♪だふるルーム（愛犬と一緒に過ごせるルーム）」の増設、季節に応じたイベントの展開、カラオケ機器の新機種導入、マスメディア連動企画の取り組みなど、販売促進を更に強化し収益向上に努めてまいりました。また、サービス券の価値や従業員の質の向上など顧客満足度向上にも努めてまいりました。さらに、新しい余暇生活・余暇利用の流れ、それに付随する「ワーク・ライフ・バランス」に対する関心の高まりに対しましては、以前より行っておりました地域と密着した「民間の公民館」としての役割を再認識するとともに、携帯会員の新規獲得につきましても様々な取り組みを展開してまいりました。

米国経済は、金融危機と実体経済の悪循環による影響を受け、失業率の悪化が進行しており、個人消費も依然として伸び悩んでおります。このような状況のもと、米国におけるスペシャリティーレストラン事業では、料理メニューの変更、ワインイベントの実施などにより売上増加に努めるとともに、不採算店舗などの運営の見直しを図り収益性の向上に努めてまいりました。国内のスペシャリティーレストラン事業におきましては、節約志向が高まる中、外食離れの傾向が高まり、事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような中、イベント企画の強化、他業種との提携による集客アップ、ブランド力の向上、グループ内販売促進の強化などに努めてまいりました。また、コストの適正化を図り、収益性の向上に取り組み、お客様の多種多様なニーズにお応えするためのメニュー開発及び接客サービスの向上に努めてまいりました。

コンビニエンス中食事業では、経営状態の厳しい病院の閉鎖、同業大手コンビニや他業態からの攻勢などにより厳しい経営環境が続いております。このような状況のもと、新規店舗を10店獲得するとともに、店舗外の売上獲得強化、POS情報をフル活用したキャンペーンやタイムセール、営業時間延長等を行い収益向上にも努めてまいりました。また、接客対応の向上指導の徹底を図り解約防止にも努めてまいりました。

トータルアウトソーシング事業では、地域・顧客に密着した効率的な営業を行い、自治体マーケットにおいては、取引シェアの拡大及び一括アウトソーシングを主体とした新規営業開拓に努めてまいりました。その結果、自家用自動車管理事業においては、広島県呉市、長野県阿南町等からバス運行の受託をいたしました。また、社会サービス事業においては、奈良県生駒市、北海道苫前町から指定管理者として施設管理の業務を受託し、秋田県能代市、愛知県知立市等から大規模な学校給食事業を受託する等、市場シェアの拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は101,161百万円（前年同期比7.6%減）となりました。収益面においては、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業における労働雇用環境の変化等による影響や、レストランカラオケ事業における客数の減少及び新店舗オープンに伴う経費の増加などにより、営業利益は2,504百万円（前年同期比22.3%減）となり、経常利益は2,265百万円（前年同期比18.0%減）、四半期純利益は450百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,781百万円減少し105,430百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。流動資産においては、1,359百万円減少し33,693百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が240百万円増加した一方、現金及び預金が1,482百万円減少したことなどによりです。固定資産においては、422百万円減少し71,737百万円となりました。これは主に、有形固定資産その他に含まれているリース資産の増加等により有形固定資産が480百万円増加した一方、のれんの償却等により無形固定資産が263百万円減少及び投資その他の資産が639百万円減少したことによりです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,882百万円減少し82,692百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。流動負債においては、4,794百万円減少し38,278百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が5,172百万円減少したことなどによりです。固定負債においては、2,912百万円増加し44,414百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,686百万円増加したことなどによりです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し22,738百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。これは主に、剰余金の配当が613百万円あった一方、四半期純利益450百万円の計上に加え、為替相場の変動により為替換算調整勘定が188百万円増加及び少数株主持分が35百万円増加したことなどによりです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し21.4%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,779百万円減少し11,706百万円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、3,553百万円の資金増加（前年同期比12.6%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が982百万円及び課徴金の支払額が206百万円あった一方、税金等調整前四半期純利益2,124百万円に加え、減価償却費が2,414百万円、のれん及び負ののれん償却額が437百万円あったことなどによりです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、1,244百万円の資金減少（前年同期比90.7%減）となりました。これは主に、レストランカラオケ店舗等の新規オープン及びリニューアル工事に伴う有形固定資産の取得による支出が667百万円、敷金、保証金及び建設協力金等の契約による支出が787百万円あったことなどによりです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、4,123百万円の資金減少（前年同期は10,690百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入及び長期借入れによる収入が14,126百万円あった一方、短期借入金及び長期借入金の返済による支出が16,926百万円、リース債務の返済による支出が445百万円及び配当金の支払額が607百万円あったことなどによりです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月20日に公表いたしました通期の連結業績予想について変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社の当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

## 2. 法人税等及び繰延税金資産並びに繰延税金負債の評価方法

一部の連結子会社の法人税等は簡便な方法で計算しております。

当社及び一部の連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について、著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、また、著しい変化が認められた場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 会計基準等の改正に伴う変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第2四半期連結会計期間においては、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。

## ② ①以外の変更

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は0百万円であります。

前第2四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「レストラン等店舗閉鎖損」は、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれている「レストラン等店舗閉鎖損」は9百万円であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は0百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「預り金の増減額（△は減少）」は163百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「少数株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は△0百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,237	13,720
受取手形及び売掛金	13,468	13,227
商品及び製品	1,144	1,098
原材料及び貯蔵品	1,175	1,178
その他	5,741	5,905
貸倒引当金	△74	△78
<b>流動資産合計</b>	<b>33,693</b>	<b>35,052</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	24,415	24,119
その他(純額)	8,956	8,771
<b>有形固定資産合計</b>	<b>33,371</b>	<b>32,891</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	12,445	12,778
その他	1,394	1,324
<b>無形固定資産合計</b>	<b>13,839</b>	<b>14,102</b>
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	12,508	12,111
その他	13,006	14,146
貸倒引当金	△987	△1,091
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>24,527</b>	<b>25,166</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>71,737</b>	<b>72,160</b>
<b>資産合計</b>	<b>105,430</b>	<b>107,212</b>

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,455	8,586
短期借入金	624	762
1年内返済予定の長期借入金	11,163	16,335
1年内償還予定の社債	525	525
未払法人税等	686	754
ポイント引当金	356	344
役員賞与引当金	58	53
賞与引当金	2,584	2,598
株主優待引当金	84	106
その他	13,741	13,005
流動負債合計	38,278	43,072
固定負債		
社債	612	875
長期借入金	39,018	36,332
役員退職慰労引当金	534	534
訴訟損失引当金	159	138
その他	4,088	3,621
固定負債合計	44,414	41,502
負債合計	82,692	84,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	3,277	6,390
利益剰余金	9,473	6,522
自己株式	△13	△13
株主資本合計	23,517	23,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	18
為替換算調整勘定	△990	△1,178
評価・換算差額等合計	△931	△1,160
少数株主持分	152	116
純資産合計	22,738	22,637
負債純資産合計	105,430	107,212



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	109,539	101,161
売上原価	95,012	88,597
売上総利益	14,527	12,564
販売費及び一般管理費	11,303	10,059
営業利益	3,223	2,504
営業外収益		
受取利息	14	13
団体定期配当金	141	126
カラオケ機器売却益	—	254
受取配当金	7	5
負ののれん償却額	79	79
その他	68	146
営業外収益合計	312	626
営業外費用		
支払利息	578	691
その他	193	174
営業外費用合計	771	865
経常利益	2,763	2,265
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	144
固定資産売却益	7	10
ポイント引当金戻入額	154	—
特別利益合計	168	155
特別損失		
固定資産除却損	7	16
投資有価証券評価損	12	—
減損損失	171	8
課徴金	—	206
その他	14	65
特別損失合計	206	296
税金等調整前四半期純利益	2,726	2,124
法人税、住民税及び事業税	1,198	1,153
法人税等調整額	879	484
法人税等合計	2,078	1,638
少数株主利益	103	35
四半期純利益	544	450

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	55,104	50,632
売上原価	47,015	43,969
売上総利益	8,088	6,662
販売費及び一般管理費	5,869	4,957
営業利益	2,219	1,705
営業外収益		
受取利息	12	11
団体定期配当金	141	126
カラオケ機器売却益	—	254
受取配当金	2	1
負ののれん償却額	39	39
その他	24	76
営業外収益合計	220	510
営業外費用		
支払利息	305	345
その他	135	67
営業外費用合計	440	412
経常利益	1,999	1,802
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	204
固定資産売却益	5	10
特別利益合計	10	215
特別損失		
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損	12	—
減損損失	171	8
訴訟損失引当金繰入額	—	15
レストラン等店舗閉鎖損	—	49
その他	9	—
特別損失合計	198	74
税金等調整前四半期純利益	1,811	1,944
法人税、住民税及び事業税	571	500
法人税等調整額	287	649
法人税等合計	859	1,150
少数株主利益	2	19
四半期純利益	949	774

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,726	2,124
減価償却費	1,920	2,414
減損損失	171	8
のれん償却額及び負ののれん償却額	451	437
賞与引当金の増減額(△は減少)	233	△27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	△107
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△118	12
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△29	13
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△22
受取利息及び受取配当金	△21	△18
支払利息	578	691
投資有価証券評価損益(△は益)	12	—
固定資産売却損益(△は益)	△7	△10
固定資産除却損	7	16
課徴金	—	206
売上債権の増減額(△は増加)	△105	△217
たな卸資産の増減額(△は増加)	△260	△14
未収入金の増減額(△は増加)	35	△224
仕入債務の増減額(△は減少)	210	△167
未払消費税等の増減額(△は減少)	△201	155
未払金の増減額(△は減少)	755	△433
未払費用の増減額(△は減少)	56	△172
預り金の増減額(△は減少)	—	141
その他	△83	608
小計	6,358	5,414
利息及び配当金の受取額	21	18
利息の支払額	△502	△689
課徴金の支払額	—	△206
法人税等の支払額	△2,721	△982
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,155	3,553

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△183	△183
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	393	487
有形固定資産の取得による支出	△1,604	△667
有形固定資産の売却による収入	26	13
無形固定資産の取得による支出	△157	△247
子会社株式の取得による支出	△11,433	—
敷金、保証金及び建設協力金等の契約による支出	△516	△787
敷金、保証金及び建設協力金等の契約解除による収入	82	94
その他	△40	46
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,434</b>	<b>△1,244</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	28,000	4,926
短期借入金の返済による支出	△28,204	△5,093
割賦未払金の返済による支出	△7	△8
リース債務の返済による支出	△16	△445
長期借入れによる収入	18,500	9,200
長期借入金の返済による支出	△6,595	△11,832
社債の償還による支出	△262	△262
配当金の支払額	△590	△607
少数株主への配当金の支払額	△132	—
その他	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,690</b>	<b>△4,123</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	316	△1,779
現金及び現金同等物の期首残高	14,186	13,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,503	11,706

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	エスロ ジック ス事業	コント ラクト フード サービ ス事業	メディ カルフ ードサ ービス 事業	レスト ランカ ラオケ 事業	スペシ ャリテ ィーレ ストラ ン事業	コンビ ニエン ス中食 事業	トータ ルアウト ソーシ ング 事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高											
(1) 外部顧客 に対する 売上高	1,671	9,178	9,738	15,289	6,088	3,190	9,165	780	55,104	—	55,104
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	12,708	107	1	23	17	—	344	430	13,632	(13,632)	—
計	14,379	9,286	9,739	15,312	6,105	3,190	9,510	1,210	68,737	(13,632)	55,104
営業利益又は営 業損失(△)	981	493	208	1,424	△171	35	508	26	3,507	(1,287)	2,219

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) スペシャルティールーレストラン事業……レストラン運営等
- (6) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等の一括受託
- (8) その他の事業……………主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。

この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

## 当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	エスロ ジック ス事業  (百万円)	コント ラクト フード サービ ス事業  (百万円)	メディ カルフ ードサ ービス 事業  (百万円)	レスト ランカ ラオケ 事業  (百万円)	スペシ ャリテ ィーレ スト ラン事 業  (百万円)	コンビ ニエン ス中食 事業  (百万円)	トータ ルアウト ソーシ ング事 業  (百万円)	その他 の事業  (百万円)	計  (百万円)	消去又 は全社  (百万円)	連結  (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客 に対する 売上高	1,638	8,162	9,619	12,972	4,743	3,011	9,606	877	50,632	—	50,632
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	11,836	153	1	35	10	—	38	451	12,528	(12,528)	—
計	13,475	8,315	9,621	13,008	4,754	3,011	9,645	1,329	63,161	(12,528)	50,632
営業利益又は営 業損失(△)	1,108	514	278	564	△211	106	622	121	3,103	(1,398)	1,705

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……………企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) スペシャルティールレストラン事業……………レストラン運営等
- (6) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等の一括受託
- (8) その他の事業……………主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

## 前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	スペシャリティーレストラン事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	トータルアウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	3,419	19,056	19,544	29,465	11,689	6,343	18,540	1,479	109,539	—	109,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,001	183	4	42	40	—	904	812	27,989	(27,989)	—
計	29,421	19,239	19,548	29,507	11,730	6,343	19,445	2,291	137,528	(27,989)	109,539
営業利益又は営業損失(△)	2,269	902	△10	1,654	△561	27	1,333	58	5,675	(2,452)	3,223

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) スペシャリティーレストラン事業……レストラン運営等
- (6) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等の一括受託
- (8) その他の事業……………主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

## 3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。

この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

## 当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	スペシャリティーレストラン事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	トータルアウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	3,300	17,059	19,251	25,620	8,976	6,045	19,398	1,509	101,161	—	101,161
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,887	306	3	59	25	—	149	871	25,303	(25,303)	—
計	27,188	17,366	19,254	25,680	9,002	6,045	19,547	2,380	126,465	(25,303)	101,161
営業利益又は営業損失(△)	2,240	1,051	458	581	△660	196	1,119	166	5,152	(2,647)	2,504

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によります。

## 2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……………企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) スペシャリティーレストラン事業……………レストラン運営等
- (6) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等の一括受託
- (8) その他の事業……………主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等



## 〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,664	5,439	55,104	—	55,104
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	3	5	(5)	—
計	49,666	5,443	55,110	(5)	55,104
営業利益又は営業損失(△)	2,308	△89	2,219	0	2,219

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。

この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,431	4,200	50,632	—	50,632
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,431	4,200	50,632	—	50,632
営業利益又は営業損失(△)	1,866	△161	1,705	—	1,705

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

## 前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	99,202	10,337	109,539	—	109,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	7	9	(9)	—
計	99,204	10,345	109,549	(9)	109,539
営業利益又は営業損失(△)	3,660	△436	3,223	(0)	3,223

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。

この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

## 当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	93,256	7,905	101,161	—	101,161
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	93,256	7,905	101,161	—	101,161
営業利益又は営業損失(△)	3,059	△554	2,504	—	2,504

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	計
I 海外売上高(百万円)	5,439	5,439
II 連結売上高(百万円)	—	55,104
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	9.9

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米……米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	計
I 海外売上高(百万円)	4,200	4,200
II 連結売上高(百万円)	—	50,632
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.3	8.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米……米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	計
I 海外売上高(百万円)	10,337	10,337
II 連結売上高(百万円)	—	109,539
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.4	9.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米……米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	計
I 海外売上高(百万円)	7,905	7,905
II 連結売上高(百万円)	—	101,161
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	7.8

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米……米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月26日開催の取締役会の決議に基づき、資本剰余金より613百万円配当を行っており、また、資本剰余金から利益剰余金へ2,499百万円振替え、欠損の填補を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が3,113百万円減少、利益剰余金が2,499百万円増加しております。